

共生社会の実現に向けた十の提言（全国知事会）
～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認めあえる社会の実現へ～

全国知事会からの各要請項目に対する意見

日本維新の会では、各項目について以下の公約を掲げています。

1. 国民主権に基づく地方自治、地方財源の充実・強化

日本維新の会は、統治機構改革を1丁目1番地の政策として掲げております。即ち、「地方分権(道州制)」、「(究極的には)一院制」、「首相公選制」の実現です。国の役割を外交、防衛、財政金融等に絞り込み、内政に係ることは住民に近い地方に任せる。そのために必要な権限と財源を地方に移譲することが必要であると考えています。具体的な政策としては以下のとおりです。

- ① 道州制の実現を含む統治機構改革のための憲法改正(第8章の改正)
- ② 地方分権(道州制)・(究極的には)一院制・首相公選制
- ③ 大阪都構想の実現
- ④ 東京一極集中から多極型国家へ
- ⑤ 消費税の地方税化。交付税制度等の見直しにより地方共有税の創設
- ⑥ 参議院の抜本改革(自治体首長と参議院議員の兼職禁止規定を廃止)
- ⑦ 選挙制度改革(被選挙権年齢を18歳に引き下げ)

2. 国と地方が共に輝く地方創生の実現

東京一極集中の加速により、地方においては経済衰退と人口減少が深刻な課題となっています。一極集中は危機管理上も危険であり、まず、東京・大阪の二極を実現し、多極型国家を目指します。具体的な政策としては以下のとおりです。

- ① 道州制の実現を含む統治機構改革(再掲)
- ② 東京一極集中から多極型国家へ(再掲)
- ③ 新規参入規制の撤廃、規制緩和
- ④ すべての産業分野で競争政策3点セットを徹底
- ⑤ 農業・林業、医療・福祉、保育の成長産業化
- ⑥ 観光インフラ(空港・都市型民泊)の拡充
- ⑦ 2025年国際万国博覧会の大阪誘致
- ⑧ 周波数オークションの導入
- ⑨ 中小企業の円滑な事業継承の実現に向けた税制の抜本見直し
- ⑩ 下請法や独禁法の運用強化

3. 将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立

社会保障に対する将来不安が現役世代の消費抑制の背景にあることから、不安を解消するため、超高齢化社会に対応した新たな社会保障制度の構築を目指します。

- ① 働いても年金が減らない制度構築
- ② 高齢者の「働く」、「学ぶ」を支援
- ③ 高齢者の雇用創出、年金支給年齢の段階的に引き上げ等年金制度の再構築
- ④ 社会保険としての受益と負担を均衡させる
- ⑤ 世代間再配分から世代内再配分へ
- ⑥ 公的年金制度を賦課方式から積立方式に移行

4. 人口減少局面の打開に向けた地域の未来を支える人づくり

貧困家庭の増加等による教育機会の不平等や、待機児童問題等を解決していくことで、子育てしやすい社会をつくり、高度人材等の育成、経済成長につなげます。

- ① 機会平等社会を実現するための教育完全無償化
- ② 保育バウチャーの導入
- ③ 保育士給与の官民格差是正による保育士の待遇改善
- ④ 新規参入規制の撤廃、規制緩和
- ⑤ 子どもの数が多いほど税負担が軽減される「N分N乗方式」の導入
- ⑥ 教育無償化（※憲法改正）

5. 大規模災害からの早期の復旧・復興と防災・減災対策

震災復興は地元目線を重視し、予算権限の移譲に向けた仕組みづくりを進めるとともに、日本全域での迅速な災害対応が可能な体制を整えます。

- ① ハード偏重からソフト重視の復興支援策に転換する
- ② 大災害対応は都道府県と国の出先機関の協議会を作り、トップを都道府県知事とする
- ③ 復興財源は議員歳費、公務員給与の削減及び特別会計の剰余金等を活用し復興増税は行わないことを原則とする
- ④ 西日本の大規模災害に対応可能な大阪消防庁を設置。東日本の東京消防庁とあわせて災害対応が可能な体制を充実・整備する

6. 誰もが希望を持って活躍できる働き方改革の推進

健康寿命の延びに対応し、働く意欲のある高齢者が能力を高め活躍できる社会の実現とともに、女性の力を引き出すための環境整備や、多様な働き方の実現を目指します。

- ① 社会的基盤の整備によるワークライフバランスの推進

- ② 働いても年金が減らない税制（再掲）
- ③ 高齢者の「働く」「学ぶ」を支援（再掲）
- ④ 高齢者の雇用創出、年金支給年齢を段階的に引き上げ（再掲）
- ⑤ 労働契約の終了に関するルールを明確化
- ⑥ 正規、非正規を問わない同一労働、同一賃金の実現により、特に女性の待遇改善をはかる
- ⑦ 待機児童解消
- ⑧ 保育を含む幼児教育無償化を憲法に規定

7. 活力溢れる地域経済の実現に向けた経済対策の推進

規制で守られ、補助金頼みの古い業界や団体が、新規参入や競争を阻み、国の活力を奪っている現状を打破し、徹底した規制緩和で日本経済の強化を目指します。

- ① すべての産業分野で競争政策3点セットを徹底
 - ・供給者から消費者優先へ
 - ・新規参入規制の撤廃、規制緩和
 - ・敗者の破綻処理⇒再チャレンジが社会づくり
- ② 農業・林業、医療・福祉、保育の成長産業化
- ③ 観光インフラ（空港、都市型民泊等）の拡充
- ④ 2025年国際万国博覧会の大阪誘致（再掲）
- ⑤ 周波数オークションの導入
- ⑥ 中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた税制の抜本見直し
- ⑦ 下請法や独禁法の運用強化

8. 自然と暮らしが調和したエネルギー政策の推進

電力自由化、グリーンエネルギーの一層の推進とともに、原子力エネルギーに関しては、先進国をリードする脱原発依存体制の構築をめざします。

- ① 電力自由化の一層の推進
- ② 先進国をリードする脱原発依存体制の構築(原発フェードアウト)
- ③ 再生可能エネルギーやコージェネレーション等の導入促進
- ④ 水素エネルギーやメタンハイドレード等海洋資源の開発、実用化を推進する

9. 地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興

日本の魅力を海外に向けて発信て、地域創生につながる取組を推進していきます。

- ① 観光インフラ（空港、都市型民泊）の拡充（再掲）
- ② 2025年大阪万国博覧会の大阪誘致（再掲）

10. 危機事象に備えた体制の整備

現実に即応した外交・安全保障政策の実現に向けて、ミサイル防衛体制を整備するためタブーなき議論が必要と考えます。日米同盟を深化させることにより、抑止力を強化します。

- ① 国際情勢の変化に対応し、国民の生命・財産を守るための9条改正
- ② 集団的自衛権行使の要件を厳格化。日本周辺の米軍防護に限定
- ③ 普天間基地の負担軽減と日米地位協定の見直し
- ④ 防衛費のGDP比1%枠の撤廃
- ⑤ ミサイル防衛体制を強化
- ⑥ 北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の解決に向け日米韓中の連携をさらに強化
- ⑦ 我が国の安全保障に係る重要な土地取引を規制する
- ⑧ ポストNPT核軍縮に向け新たな核テーブルを構築
- ⑨ ODA予算の有効活用。途上国との友好と経済安全保障を促進